



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月5日

上場会社名 三井倉庫ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9302 URL <https://www.mitsui-soko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松井 博文 TEL 03-6400-8006
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	184,261	4.8	10,273	79.8	9,574	62.6	4,271	25.9
30年3月期第3四半期	175,786	3.5	5,714	27.3	5,887	125.1	3,391	735.2

（注）包括利益 31年3月期第3四半期 2,425百万円（△67.7%） 30年3月期第3四半期 7,509百万円（409.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	171.98	—
30年3月期第3四半期	136.57	—

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	254,097	50,395	18.0
30年3月期	262,735	48,396	16.8

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 45,688百万円 30年3月期 44,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	12.50	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は2円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	2.9	12,000	71.5	10,000	53.3	4,900	11.2	197.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（平成31年2月5日）公表いたしました「連結業績予想の修正並びに減損損失計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※平成31年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	24,883,002株	30年3月期	24,883,002株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	46,662株	30年3月期	46,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	24,836,512株	30年3月期3Q	24,836,737株

※平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

2. 平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会において、平成30年10月1日を効力発生日として、単元株式の変更（1,000株から100株への変更）及び普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することが承認可決されました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1) 平成31年3月期の配当

1株当たり配当金

第2四半期末 0円00銭

期末（予想） 2円50銭

(2) 平成31年3月期の連結業績予想（通期）

1株当たり当期純利益 39円46銭

3. 本発表資料は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期以前につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産指数はほぼ横ばいで推移し、景気動向指数が足踏みを示していることに加え、米国の通商政策による米中間の貿易摩擦、英国のEU離脱問題の動向の影響などから、経済の先行きに対する不透明感が増しております。物流を取り巻く事業環境は、保管残高数量、荷動きを示す貨物回転率は共に足元においては前年同期比で横ばいを示しており、人手不足による人件費の高止まり等、厳しい事業環境は依然続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは、「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策の実行及び物流事業において業務全般が好調に推移したことにより、連結営業収益は前年同期比84億74百万円増の1,842億61百万円、連結営業利益は同45億58百万円増の102億73百万円、連結経常利益は同36億87百万円増の95億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8億79百万円増の42億71百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 物流事業

当社グループは「中期経営計画2017」の下、物流事業における抜本的事業収益力の強化を目指し、販管費等のコスト削減、粗利益改善施策の実行等、各種施策の実施に取り組みました。これら施策の実行に加え、国内外フォワーディング業務の好調な推移、自動車関連部品等に係る航空貨物のプロジェクト輸送の発生、現在注力しているヘルスケア貨物の保管荷役業務の取扱伸張、家電量販向け輸配送業務における取扱量の増加などにより、営業収益は前年同期比84億円増の1,779億6百万円、営業利益は同36億80百万円増の84億83百万円となりました。

(ロ) 不動産事業

営業収益は前年同期比49百万円増の68億96百万円、営業利益は同75百万円増の38億61百万円といずれもほぼ横ばいとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、「中期経営計画2017」の下、財務基盤の再建を目指し、手元資金を圧縮し有利子負債の返済に充てたことによる現預金減少のほか、償却の進行に伴う固定資産の減少、株式相場の低下に伴う時価のある投資有価証券の減少などから、前連結会計年度末より86億37百万円減少し、2,540億97百万円となりました。

純資産は、株式相場の低下に伴うその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末より19億98百万円増加し、503億95百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、物流事業が好調だったことによる税金等調整前四半期純利益の増加などから、前年同期比74億85百万円増加の146億58百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「中期経営計画2017」の下、不要不急の投資は抑制する方針としている中、今期は維持更新に係る設備投資等に支出を抑制した結果、前年同期比28億78百万円支出減少となる30億15百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還を中心として130億70百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より12億40百万円減の240億55百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年 3月期	平成29年12月 第3四半期	平成30年 3月期	平成30年12月 第3四半期
自己資本比率 (%)	14.1	16.8	16.8	18.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.4	18.0	16.0	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.5	16.4	12.9	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	7.3	8.7	16.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第3四半期では4/3倍して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、平成30年11月6日に公表した連結通期業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（平成31年2月5日）公表いたしました「連結業績予想の修正並びに減損損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,798	24,617
受取手形及び営業未収金	32,608	32,784
たな卸資産	532	656
その他	8,250	9,344
貸倒引当金	△63	△75
流動資産合計	67,126	67,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,802	78,233
土地	55,604	55,523
その他(純額)	7,048	6,470
有形固定資産合計	143,455	140,226
無形固定資産		
のれん	9,818	7,490
その他	5,860	5,628
無形固定資産合計	15,678	13,119
投資その他の資産		
投資有価証券	17,190	14,335
その他	19,887	19,659
貸倒引当金	△602	△571
投資その他の資産合計	36,474	33,423
固定資産合計	195,608	186,769
資産合計	262,735	254,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,578	18,003
短期借入金	10,705	2,285
1年内返済予定の長期借入金	17,494	12,542
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,141	1,333
賞与引当金	2,831	1,572
その他	15,741	18,413
流動負債合計	75,491	54,150
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	79,405	91,121
退職給付に係る負債	6,228	6,482
その他	13,213	11,948
固定負債合計	138,847	149,551
負債合計	214,338	203,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,464
利益剰余金	18,626	22,897
自己株式	△102	△103
株主資本合計	35,187	39,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,533	5,537
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	525	99
退職給付に係る調整累計額	772	691
その他の包括利益累計額合計	8,829	6,329
非支配株主持分	4,379	4,706
純資産合計	48,396	50,395
負債純資産合計	262,735	254,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	21,380	23,771
倉庫荷役料	20,332	22,056
港湾作業料	12,858	13,775
運送収入	82,697	86,086
不動産収入	6,280	6,354
その他	32,236	32,217
営業収益合計	175,786	184,261
営業原価		
作業直接費	86,409	88,213
賃借料	12,142	12,597
減価償却費	5,609	5,310
給料及び手当	25,347	28,958
その他	25,635	25,288
営業原価合計	155,145	160,367
営業総利益	20,640	23,893
販売費及び一般管理費		
減価償却費	793	898
報酬及び給料手当	6,001	6,109
のれん償却額	930	942
その他	7,199	5,669
販売費及び一般管理費合計	14,926	13,619
営業利益	5,714	10,273
営業外収益		
受取利息	128	145
受取配当金	373	357
持分法による投資利益	85	102
為替差益	672	—
その他	529	347
営業外収益合計	1,789	953
営業外費用		
支払利息	1,037	978
為替差損	—	47
固定資産除却損	122	301
その他	457	326
営業外費用合計	1,616	1,652
経常利益	5,887	9,574
特別利益		
投資有価証券売却益	722	73
固定資産売却益	39	—
受取保険金	—	83
特別利益合計	761	156
特別損失		
減損損失	—	※ 1,236
固定資産除却損	223	—
災害による損失	—	203
特別損失合計	223	1,439
税金等調整前四半期純利益	6,425	8,290
法人税等	2,513	3,254
四半期純利益	3,912	5,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	520	764
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,391	4,271

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	3,912	5,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,333	△1,995
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,089	△371
退職給付に係る調整額	△84	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	257	△168
その他の包括利益合計	3,597	△2,610
四半期包括利益	7,509	2,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,830	1,770
非支配株主に係る四半期包括利益	679	655

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,425	8,290
減価償却費	6,403	6,208
のれん償却額	930	942
減損損失	—	1,236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,331	△1,256
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	114	254
受取利息及び受取配当金	△501	△502
支払利息	1,037	978
持分法による投資損益(△は益)	△85	△102
有形固定資産売却損益(△は益)	△84	△31
投資有価証券売却損益(△は益)	△722	△73
固定資産除却損	345	301
売上債権の増減額(△は増加)	△2,751	△350
仕入債務の増減額(△は減少)	1,245	1,561
その他	△866	1,305
小計	10,165	18,751
利息及び配当金の受取額	600	654
利息の支払額	△984	△917
法人税等の支払額	△2,608	△3,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,172	14,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,130	△2,168
有形固定資産の売却による収入	833	154
無形固定資産の取得による支出	△711	△512
無形固定資産の売却による収入	3	3
投資有価証券の取得による支出	△17	△74
投資有価証券の売却による収入	1,060	97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※ △460
関係会社株式の取得による支出	△94	△16
貸付けによる支出	△19	△12
貸付金の回収による収入	34	35
定期預金の預入による支出	△623	△346
定期預金の払戻による収入	772	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,894	△3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,842	9,625
短期借入金の返済による支出	△20,288	△17,934
長期借入れによる収入	6,251	21,613
長期借入金の返済による支出	△20,170	△15,168
社債の償還による支出	△7,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△195
その他	△1,244	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,610	△13,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,907	△1,240
現金及び現金同等物の期首残高	30,891	25,296
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△119	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,863	24,055

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 減損損失の金額

当期において、当社グループはのれんについて1,236百万円の減損損失を計上しております。

2. 資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

3. 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

(1) 連結子会社Prime Cargo A/Sに関するのれんの減損損失

① 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
—	その他	のれん	1,236

② 減損損失の計上に至った経緯

アジアと北欧間の海上輸送(NVOCC)及びデンマーク国内における倉庫荷役業務並びにポーランドにおける倉庫荷役業務を主な事業とするPrime Cargo A/Sは、ポーランドにおける業務の主要顧客であるTOP-TOY A/Sが12月末に破産申請を行い、同社とのポーランドにおける業務が終了することを受け、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8.85%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額928百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの減損損失1,236百万円には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額308百万円が含まれております。

また、TOP-TOY A/S宛債権について未回収の債権はございません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 当第3四半期連結累計期間における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△460百万円は、平成28年3月期に取得したPrime Cargo A/S及びPrime Cargo (H.K.) Ltd.の株式取得代金の未払分を支払ったことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	169,506	6,280	175,786	—	175,786
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	566	566	(566)	—
計	169,506	6,847	176,353	(566)	175,786
セグメント営業利益	4,803	3,786	8,590	(2,875)	5,714

(注)1. セグメント利益の調整額△2,875百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	177,906	6,354	184,261	—	184,261
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	—	541	541	(541)	—
計	177,906	6,896	184,803	(541)	184,261
セグメント営業利益	8,483	3,861	12,345	(2,072)	10,273

(注)1. セグメント利益の調整額△2,072百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント営業利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

物流事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,236百万円であります。

3. 補足情報

平成31年3月期 第3四半期決算参考資料

1. 経営成績の概要(連結)

(単位:百万円)

	第3四半期(4月1日~12月31日)				通期(4月1日~3月31日)			
	30年3月期	31年3月期	増減		30年3月期 実績	31年3月期 予想	増減	
			金額	率(%)			金額	率(%)
営業収益	175,786	184,261	8,474	4.8	233,243	240,000	6,756	2.9
営業利益	5,714	10,273	4,558	79.8	6,996	12,000	5,003	71.5
経常利益	5,887	9,574	3,687	62.6	6,521	10,000	3,478	53.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,391	4,271	879	25.9	4,406	4,900	493	11.2

2. 財政状態(連結)

(単位:百万円)

	30年3月末	30年12月末	増減	
			金額ほか	率(%)
自己資本	44,017	45,688	1,671	3.8
総資産	262,735	254,097	△8,637	△3.3
自己資本比率	16.8%	18.0%	+1.2ポイント	7.3
ネットD/Eレシオ	2.99	2.66	△0.34	△11.3

3. 減価償却の状況(連結)

(単位:百万円)

	前年同期	当第3四半期	増減	30年3月期
減価償却費	6,403	6,208	△194	8,685

4. 有利子負債残高(連結)

(単位:百万円)

	30年3月末	30年12月末	増減
社債	50,000	40,000	△10,000
借入金	107,604	105,949	△1,655
合計	157,604	145,949	△11,655
現金及び預金	25,798	24,617	△1,180
純有利子負債残高	131,806	121,331	△10,475

5. セグメント情報(連結)

<営業収益>

(単位:百万円)

	前年同期 実績	当第3四半期 累計期間実績	31年3月期 予想	30年3月期 実績
物流事業	169,506	177,906	231,400	224,842
不動産事業	6,847	6,896	9,200	9,155
合計	176,353	184,803	240,600	233,998
調整額	△566	△541	△600	△755
連結損益計算書計上額	175,786	184,261	240,000	233,243

<営業利益>

(単位:百万円)

	前年同期 実績	当第3四半期 累計期間実績	31年3月期 予想	30年3月期 実績
物流事業	4,803	8,483	10,100	5,855
不動産事業	3,786	3,861	5,000	5,045
合計	8,590	12,345	15,100	10,901
調整額	△2,875	△2,072	△3,100	△3,904
連結損益計算書計上額	5,714	10,273	12,000	6,996